



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月29日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-3555-9589

2018年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,582	6.6	10,886	6.9	1,836	38.6	1,986	34.6	1,317	35.2
2018年3月期第2四半期	12,401	23.4	11,699	24.7	2,991	133.4	3,037	131.5	2,034	99.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,255百万円 (43.2%) 2018年3月期第2四半期 2,209百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期第2四半期	30.82	30.75
2018年3月期第2四半期	47.71	47.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	55,903	36,377	64.5
2018年3月期	58,590	36,641	62.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 36,057百万円 2018年3月期 36,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		24.00		37.00	61.00
2019年3月期		17.00			

(注) 2019年3月期の期末配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	44,431,386 株	2018年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,637,620 株	2018年3月期	1,699,220 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	42,757,332 株	2018年3月期2Q	42,653,345 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
(追加情報)	
3. 補足情報	P. 11
2019年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
2019年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 13
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 13
(3) 自己資本規制比率	P. 13
(4) 役職員数	P. 13

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2018年11月21日(水)午後3時～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費は持ち直しが続きました。また、企業の生産活動は堅調に推移し、良好な企業収益を背景に設備投資も増加傾向を維持しました。世界経済においては、通商摩擦が与える影響が懸念されましたが、当期における影響は限定的で欧米を中心に景気は回復傾向が続きました。

日本の株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの緩和や円安進行を追い風に、日経平均株価は5月21日に2万3,050円と、およそ3カ月半ぶりの高値を付けました。その後は、2万2,000円を割り込むと2万3,000円近傍まで回復するレンジ相場となりました。レンジ相場の中で、日経平均株価は、米朝首脳会談の開催延期をトランプ米大統領が示唆したことで地政学リスクが再度高まり5月30日には2万1,931円まで下げ、米中による7月6日の追加関税発動を控えて7月5日に2万1,462円を付け、また8月13日には通貨トルコリラの急落を受けて2万1,851円まで下落するなど、それぞれの局面で安値を付けましたが、9月7日の安値2万2,172円を底にレンジ相場を上抜ける展開となりました。通商摩擦への過度な警戒が薄れるなか、米国株は過去最高値を更新し、出遅れ感や割安感の強い日本株に海外投資家の資金が流入しました。9月28日に、日経平均株価は一時2万4,286円と、今年1月23日の取引時間中の高値(2万4,129円)を超え、1991年11月以来となる約27年ぶりの高値を付け、2万4,120円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、米長期金利の上昇を背景として、期末にかけて円安・ドル高が進み、当期末は1ドル=113円台での推移となりました。

一方、日本の新興株式市場は、日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに本年1月までの大幅上昇の反動から4月以降も調整局面となりましたが、8月に底入れし、日経ジャスダック平均株価は3,831円、東証マザーズ指数は1,077で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比6.4%増の2兆8,285億円、東証二部市場の一日平均売買代金は同21.0%減の386億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同17.4%減の942億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同17.7%減の598億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆2,418億円(前年同期比3.9%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は1,071億円(前期末比23.1%増)となりました。

また、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力の発揮により、一昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は順調に残高を伸ばし、当期末の当社の預り残高は1,000億円超となりました。そして、本年8月には、今後ますます進む高齢化社会に対応した投資信託「人生100年時代・世界分散ファンド」の募集を開始し、資産形成世代から退職後の資産活用世代まで、ライフサイクルに合わせたご提案をさせていただくなど、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大につながりました。

さらに、当社グループの総合力が、地域金融機関向けの私募投資信託(プロ私募)の更なる預り残高拡大につながりました。グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の残高は4,220億円(前期末比14.4%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は108億86百万円(前年同期比6.9%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は90億50百万円(同3.9%増)となり、差し引き営業利益は18億36百万円(同38.6%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は105億92百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は40億69百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は8億13百万円(同30.5%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は20.0%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業は15社(前年同期は主幹事1社を含む13社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは3社(前年同期は4社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は39百万円(前年同期比84.4%減)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,060社(主幹事51社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が23億31百万円(前年同期比31.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は24億3百万円(同29.8%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が21億88百万円(前年同期比3.1%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が7億77百万円(同48.2%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等5億85百万円(同29.8%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計39億81百万円(同18.9%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、13百万円(前年同期比42.8%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、43百万円(同0.4%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は57百万円(同15.4%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の増加により1億80百万円(前年同期比29.4%増)、金融費用は、25百万円(同36.9%減)となり、差し引き金融収支は1億54百万円(同56.2%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は108億86百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により90億50百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金 1 億 18 百万円、投資有価証券配当金 17 百万円等で 1 億 55 百万円となり、差し引き 1 億 50 百万円（前年同期比 223.2%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 19 億 86 百万円（前年同期比 34.6%減）となりました。

特別損益

特別利益が、投資有価証券売却益 47 百万円等で 52 百万円、特別損失が、固定資産除却損等で 12 百万円となり、差し引き 40 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 20 億 26 百万円（前年同期比 33.0%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 5 億 43 百万円及び法人税等調整額 1 億 51 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 13 億 17 百万円（同 35.2%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1 兆 9,627 億円（前期末比 1.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて 25 億 49 百万円（4.9%）減少し、494 億 84 百万円となりました。これは、現金・預金が 29 億 80 百万円及び預託金が 14 億 60 百万円増加する一方、信用取引資産が 65 億 82 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて 1 億 37 百万円（2.1%）減少し、64 億 18 百万円となりました。これは、繰延税金資産が 1 億 35 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 26 億 86 百万円（4.6%）減少し、559 億 3 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 24 億円（11.2%）減少し、190 億 61 百万円となりました。これは、預り金が 35 億 22 百万円増加する一方、信用取引負債が 42 億 85 百万円及び未払法人税等が 14 億 53 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて 21 百万円（8.0%）減少し、2 億 52 百万円となりました。これは、長期借入金 が 19 百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、2 億 11 百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて 2 億 64 百万円（0.7%）減少し、363 億 77 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益 13 億 17 百万円を計上しましたが、配当金の支払い 15 億 81 百万円により減少したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,795	16,776
預託金	5,783	7,243
トレーディング商品	189	178
商品有価証券等	189	178
約定見返勘定	-	2
信用取引資産	24,018	17,436
信用取引貸付金	23,766	17,085
信用取引借証券担保金	252	350
有価証券担保貸付金	0	-
借入有価証券担保金	0	-
立替金	36	196
募集等払込金	6,194	5,321
短期貸付金	5	42
未収収益	1,902	2,170
その他の流動資産	113	120
貸倒引当金	△5	△4
流動資産計	52,034	49,484
固定資産		
有形固定資産	2,901	2,882
建物	887	902
器具備品	566	553
土地	1,427	1,408
リース資産(純額)	20	18
無形固定資産	565	546
ソフトウェア	564	543
ソフトウェア仮勘定	-	1
その他	1	1
投資その他の資産	3,088	2,990
投資有価証券	1,388	1,388
長期貸付金	17	22
長期差入保証金	1,021	1,040
退職給付に係る資産	161	177
繰延税金資産	480	344
その他	29	28
貸倒引当金	△9	△11
固定資産計	6,555	6,418
資産合計	58,590	55,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	3	-
信用取引負債	7,466	3,181
信用取引借入金	7,045	2,382
信用取引貸証券受入金	421	798
有価証券担保借入金	-	810
有価証券貸借取引受入金	-	810
預り金	7,015	10,537
受入保証金	1,903	1,657
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	5	5
未払法人税等	2,121	667
賞与引当金	1,077	877
その他の流動負債	1,658	1,114
流動負債計	21,462	19,061
固定負債		
長期借入金	223	204
リース債務	15	12
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	274	252
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	21,948	19,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,655	8,669
利益剰余金	15,360	15,097
自己株式	△1,530	△1,475
株主資本合計	37,063	36,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	161
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	164	151
その他の包括利益累計額合計	△736	△812
新株予約権	256	250
非支配株主持分	58	70
純資産合計	36,641	36,377
負債・純資産合計	58,590	55,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	11,472	10,592
トレーディング損益	68	57
金融収益	139	180
その他の営業収益	721	752
営業収益計	12,401	11,582
金融費用	40	25
その他の営業費用	661	671
純営業収益	11,699	10,886
販売費・一般管理費		
取引関係費	878	867
人件費	4,986	5,162
不動産関係費	956	1,074
事務費	1,178	1,177
減価償却費	208	243
租税公課	172	159
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	325	365
販売費・一般管理費計	8,708	9,050
営業利益	2,991	1,836
営業外収益		
投資有価証券配当金	13	17
投資事業組合運用益	27	9
受取保険金及び配当金	0	118
その他	10	9
営業外収益計	51	155
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	2
リース解約損	0	2
その他	0	0
営業外費用計	5	5
経常利益	3,037	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	1	47
固定資産売却益	58	1
新株予約権戻入益	5	4
特別利益計	65	52
特別損失		
固定資産除却損	5	7
固定資産売却損	6	-
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	4
減損損失	65	-
特別損失計	77	12

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,025	2,026
法人税、住民税及び事業税	1,078	543
法人税等調整額	△95	151
法人税等合計	983	695
四半期純利益	2,042	1,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,034	1,317

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,042	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△62
退職給付に係る調整額	△21	△12
その他の包括利益合計	167	△75
四半期包括利益	2,209	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202	1,242
非支配株主に係る四半期包括利益	7	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

2019年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	4,448	4,167	6.3%	9,823
(株券)	(4,368)	(4,069)	(6.8)	(9,630)
(受益証券)	(80)	(97)	(21.8)	(192)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	252	39	84.4	570
(株券)	(252)	(39)	(84.4)	(570)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,423	2,403	29.8	6,777
(受益証券)	(3,384)	(2,331)	(31.1)	(6,704)
その他の受入手数料	3,347	3,981	18.9	7,444
(受益証券1)	(3,097)	(3,551)	(14.7)	(6,670)
合計	11,472	10,592	7.7	24,616

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,121	2,188	3.1%	4,380
運用に係る信託報酬	524	777	48.2	1,264
ファンドラップに係るフィー等	450	585	29.8	1,025
合計	3,097	3,551	14.7	6,670

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	4,638	4,125	11.1%	10,235
債券	38	72	89.5	74
受益証券	6,561	5,980	8.9	13,567
その他	234	414	76.8	739
合計	11,472	10,592	7.7	24,616

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	24	13	42.8%	47
債券・為替等	44	43	0.4	76
(債券等)	(36)	(25)	(28.8)	(62)
(為替等)	(7)	(18)	(129.4)	(13)
合計	68	57	15.4	123

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[2017. 4. 1 2017. 6.30]	[2017. 7. 1 2017. 9.30]	[2017.10. 1 2017.12.31]	[2018. 1. 1 2018. 3.31]	[2018. 4. 1 2018. 6.30]	[2018. 7. 1 2018. 9.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,866	6,535	7,348	6,752	5,932	5,650
受入手数料	5,376	6,096	6,883	6,259	5,389	5,202
トレーディング損益	32	36	34	21	32	25
金融収益	67	71	88	83	91	88
その他の営業収益	390	331	342	387	418	334
金融費用	20	19	32	19	13	11
その他の営業費用	354	307	322	357	367	303
純営業収益	5,491	6,208	6,993	6,375	5,551	5,335
販売費・一般管理費	4,347	4,361	4,746	4,473	4,568	4,481
取引関係費	430	448	528	446	460	406
人件費	2,470	2,516	2,758	2,551	2,615	2,546
不動産関係費	484	472	500	496	530	544
事務費	601	577	612	600	582	595
減価償却費	102	106	100	121	117	126
租税公課	79	93	95	89	73	85
貸倒引当金繰入額	0	0	0	1		
その他	180	145	150	165	188	177
営業利益	1,143	1,847	2,247	1,902	982	853
営業外収益	22	29	49	17	86	69
営業外費用	0	4	0	25	2	3
経常利益	1,165	1,872	2,296	1,895	1,067	919
特別利益	60	4	23	2	31	20
特別損失	65	11	3	66	11	1
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,865	2,316	1,831	1,087	939
法人税、住民税及び事業税	281	796	592	692	98	444
法人税等調整額	89	184	133	245	341	189
四半期純利益	789	1,253	1,589	1,384	647	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4	5	8	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	1,249	1,583	1,376	641	676

2019年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	970	1,328,955	762	1,360,924	21.4%	2.4%	1,847	2,970,271
(自己)	(90)	(133,656)	(66)	(119,087)	(26.1)	(10.9)	(182)	(332,676)
(委託)	(879)	(1,195,299)	(695)	(1,241,837)	(21.0)	(3.9)	(1,664)	(2,637,594)
委託比率	90.7%	89.9%	91.2%	91.2%			90.1%	88.8%
東証シェア	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	4円97銭		5円85銭				5円79銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	7	0	96.6%	9
	"(金額)	12,572	608	95.2%	16,584
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 高 ・ 売 出 し の	株券(株数)	7	0	97.0%	9
	"(金額)	12,258	512	95.8%	16,223
	債券(額面金額)		3,108		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	419,448	383,968	8.5%	937,460

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,582	34,483	35,099
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	659	717	648
	金融商品取引責任準備金等	180	211	211
	一般貸倒引当金	3	3	4
	計(B)	475	501	431
控除資産	(C)	5,280	5,573	5,200
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	27,827	28,408	29,467
リスク相当額	市場リスク相当額	142	108	127
	取引先リスク相当額	529	681	707
	基礎的リスク相当額	3,912	4,273	4,071
	計(E)	4,585	5,063	4,907
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	606.8%	561.0%	600.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	8	9
執行役員	14	15	14
従業員	961	994	955